

CASE 11 持続可能な社会づくりを トータルサポート

株式会社フルハシ環境総合研究所

Profile

社名 株式会社フルハシ環境総合研究所
所在地 〒468-0047 愛知県名古屋市中区金山1丁目14-18 金山センタープレイス6F
設立 2001年4月 資本金 4,000万円
代表取締役 船橋康貴 従業員数 16名(うち女性10名)
業務内容 環境コンサルティング、環境教育、CSRサポート
HP <http://www.fuluhashi.jp/>
取材協力 環境教育チームリーダー 宮田佳織氏

株式会社フルハシ環境総合研究所は、営利企業ではあるが、従来は非営利の活動とされてきた環境保護や企業の社会貢献の分野をビジネスとし、独自のソリューション(業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム)やサービスを提供している企業である。企業、学校、個人等、多様な顧客を対象に、環境関連の事業・活動・教育のコンサルタント及びそのツールを開発・提案している。

環境教育ツールの主力である「エコ・ネーションゲーム」は、利用する企業にリピーターが多い。また現在力を入れている事業として、企業の環境教育と社会貢献を同時に実現するシステム「エコモチ」も展開している。

フルハシグループ内の環境ソフトビジネスを担う

(株)フルハシ環境総合研究所は2001(平成13)年創立。その経緯は次の通りである。

親会社「フルハシ EPO 株式会社(2008年社名変更)」は1948(昭和23)年に創立。木材のリサイクル事業の会社で、大量の木材の運送が必要であるため、サービスやコストパフォーマンスにおける差別化を図ろうと、運送業の「東海 RC 株式会社」を1987(昭和62)年に創立した。この2社が、環境関連事業における、いわばハードビジネスに位置づけられる。

1990年代頃から、環境関連事業において、ソフトビジネスに注目が集まり始めた。そこで、フルハシグループ内で環境ソフトビジネスを担う組織とし

て「株式会社フルハシ環境総合研究所」が設立された。

同社は、親会社の木材リサイクル業環境負荷軽減策や作業の効率化、省エネ化などをコンサルティングし、また両社で環境事業を促進しており、相乗効果を生んでいる。

環境ビジネスを担う人材

企業等に環境活動のコンサルティングをする上で、環境問題に対する高度な専門知識を要することから、人材の確保や育成が事業成否の大きなポイントになるのではないかと尋ねた。「まず社員の採用で最も重視しているのは、当社のクレドに共感し、会社の向いているベクトルと同じ方を向いて頑張れるかどうかという、パーソナリティの面を重視している。専門的な知識はその次で、あればなお良いという程度です」と環境教育チームリーダー・環境学習プロデューサーの宮田佳織さんは言う。

環境ビジネスの分野で、独自のサービスを提供している(株)フルハシ環境総合研究所において、新規事業のアイデアは非常に重要な要素といえる。同社が新規事業を立ち上げる時のプロセスは、「アイデアはトップダウンでもなく、ボトムアップでもなく、自由に平等に出し合い、議論していく体制ができています。特に年2回開催される、全社員参加の合宿(3泊4日)においては、一人一案を持ち寄り、プレゼンを行います」と宮田さん。

この合宿では、案の評価、順位づけが行われ、見込まれた案はプロジェクトチームをつくり、事業化するプロセスをたどることになる。これまでにこの合宿から生まれた事業は多く、社員のモチベーションは高い。参加社員からは「普段、事業のアイデアづくりのみに集中する時間は作れない。だから、とても貴重な機会になっている」と好評。

また、この合宿は、名古屋本社、東京事務所の全社員が顔をあわせる貴重な機会にもなっている。社員が丸となって環境ビジネスを



創造し、開発に取り組むことを重視する姿勢がうかがえる。

▶▶▶ グローバルな環境貢献事業

2005(平成17)年に、中国蘇州市の環境保護局と共同で、蘇州市の環境教育のための副読本を作成した。この事業は、親会社が木材を運ぶための木材パレットの生産拠点を中国に置き、中国における環境ビジネスに関心を高めていた中で、(株)フルハシ環境総合研究所の船橋康貴社長が、中国で行われた環境展示会(2000年)に出席し「日本企業の環境への取り組み」についての講演を行い、蘇州市の環境保護局職員が目にとまったことがきっかけとなった。

蘇州市は、中国でいち早く環境先進市の宣言をし、環境への取り組みを強化しようと考えていた。船橋社長は「行政が取り組む環境活動の促進」について相談を受けた。

通常、環境教育の教材は半年程度かけるが、3ヶ月前後で製作され、環境教育の座学とワークショップの手法を説いた、教師用と子ども用の副読本が製作された。

▶▶▶ 環境活動推進の仕組みづくり

代表的な環境教育ツールは次の通り。

エコモチ：企業の環境教育と社会貢献を同時に実現するためのシステム。エコ活動を行うごとに「シード」というポイントが加算され、そのシードを世界で活躍するNPO/NGOに提供できる仕組みになっている。通常、エコ活動を行ったインセンティブは、活動した本人に与えられるが、社会貢献を行う他者に寄付する仕組みであるところが特徴。他者にポイントを寄付することの効果は「きずな」や「つながり」を感じるための仕組みとしても機能するため、エコ活動のモチベーションはさらに上がり、この仕組みを導入する企業の輪は広がりつつある。2009(平成21)年9月時点で、60社以上が採用している。

エコ・ネーションゲーム：子どもから大人まで楽しみながら学べる、参加体験型の環境教育プログラム。プレイヤーは一定の資源、技術、人、資金を与えられ、国の主として国を運営する。他のプレイヤー(国)との交渉を重ね

てものづくりをし、お金を稼いでいくことで、経済成長を図る。同時に、地球環境温暖化防止のための森を育てたり、廃棄物削減に取り組むこともでき、結果として、環境と経済のバランスのとれた社会を実現するための方策を考え、学ぶことができるゲームになっている。子ども用、新入社員用、企業管理職用の3種類があり、利用した企業や学校にはリピーターが多い。

▶▶▶ 中小企業の環境経営、環境ビジネスについて

大企業を中心に、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に向けて活動している企業のコンサルティングをしている。「中小企業はまだ少ないが、気づいていないだけで、本当は生物多様性保全に貢献する事業、活動を行っている企業はたくさんあると感じています。そのような中小企業にスポットがあたり、評価されることで、企業の経営とともに環境貢献活動が促進されることが重要だと考えています」と宮田さん。

そこで、船橋社長の「中小企業の環境経営に関する3つの視点」を紹介してくれた。

第1は、「既存ビジネスの中身そのもので、コストを下げること」。生産工程の中で気づかなかった無駄を発見して、コストの削減と環境負荷の軽減を図る方法で、消費電力や材料の消費・廃棄の量を「見える化」し、無駄を省く。

第2は、「既存のビジネスをベースにして、自社らしい企画で売り上げを伸ばす方法」。例えば、愛媛県今治市にあるタオル製造会社は、風量発電100%でタオルを織り、「風で織るタオル」というキャッチフレーズの商品を生み出し、米国で大きな評価を得た。原材料の調達、加工、物流の中で、「太陽の恵み」「やわらかな風でつくった製品」といった環境に関する美しいストーリーをつくり、商品化している成功事例。

第3は、「自社らしさを大切にしながら新しい分野でビジネスを展開する」。例えば、木材のリサイクルをしている親会社が、農業に参入することになった。農業に参入する際に、レストランやスーパーの食品残渣を肥料に使用するなら、その場合はエコ対応ビジネス環境経営の取り組みとなる。

(日本商工会議所ビジネス情報誌・月刊「石垣」2009年7月号掲載)

(文責：長谷川)